



大阪湾広域臨海環境整備センター

40年の記録

1982-2022

ごあいさつ



大阪湾広域臨海環境整備センター
理 事 長

服 部 洋 平

大阪湾広域臨海環境整備センターは、本年 3 月で設立 40 周年を迎えることができました。これもひとえに、関係者の皆様方のご理解とご協力の賜物であり、心から感謝申し上げます。

センターは、大阪湾圏域から発生する廃棄物を適正に埋立処分し、大阪湾圏域の生活環境の保全を図ること、及び埋立によってできた土地を活用して、港湾の秩序ある整備をし、地域の均衡のある発展に寄与することを目的とし、昭和 57 年に全国で唯一、府県を越えて広域的に廃棄物処理を行う組織として設立されました。

昭和 60 年に当初基本計画の認可を受け、平成 2 年の廃棄物受入開始以来、大阪湾圏域から生じる廃棄物を 9 つの搬入基地を経由し、1 期処分場（尼崎沖、泉大津沖）と 2 期処分場（神戸沖、大阪沖）の 4 つの処分場で、約 1.1 億トンも受入れてきました。受入対象区域は、当初の近畿 2 府 4 県 159 市町村（約 9,700 k m²）から現在では 169 市町村（約 18,400 k m²）へと拡大し、約 2 千万人の住民の生活環境の保全と地域の均衡ある発展に寄与しています。

また、災害時においても、特に阪神・淡路大震災の際に発生した災害廃棄物をセンターで約 280 万 t 受け入れるなど、復興に大きな役割を果たしました。

現在、1 期処分場の尼崎沖埋立処分場は令和 3 年 5 月に全ての受入れが終了し、泉大津沖埋立処分場は令和 3 年 3 月に廃棄物の受入れを終了するなど埋立が進み、その土地は物流関連や中古車オークション等の用地として利用されています。

一方、センターが設立されて以来 40 年の間に、事業をとりまく環境は大きく変化しました。循環型社会の形成が進む中で 3 R が進展し、近年では平成 19 年度をピークに受入廃棄物量の減少が続き、現在では約 3 割にまで減少しています。また、管理型処分場に対する規制強化が進み、土地利用の制約や土地評価額の減少のほか、処分場廃止までの期間も長期化しています。

このような中、センターにおいては、廃棄物量減少に応じたコスト削減や施設の延命化対策の取組のほか、「2050 年カーボンニュートラル」の実現に向け、二酸化炭素の排出抑制など、環境に配慮した取組等を進めています。

また、現在、4 処分場全体の埋立進捗率は既に 8 割を超えており、3 期事業について関係者の合意に向けた調整を行うなど、早期の事業着手を目指して取り組んでいます。

これからも、廃棄物の広域的な最終処分と港湾機能の充実を担う全国で唯一の組織として、廃棄物の安定的な適正処分を通じて循環型社会の進展や地域創生に貢献すべく、役職員が一丸となって取り組んでまいりますので、より一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

目 次

ごあいさつ	1
大阪湾フェニックス計画	2
大阪湾広域臨海環境整備センター概要	2
40 年のあゆみ	3
廃棄物受入の変遷と実績	6
廃棄物の搬入から処分まで	7
埋立処分場の概要	8
各埋立処分場進捗経過	
尼崎沖埋立処分場	9
泉大津沖埋立処分場	10
神戸沖埋立処分場	11
大阪沖埋立処分場	12
土地利用の概要	13
各搬入基地の概要	14
廃棄物受入の区域	16
環境に配慮した取組	17
副読本紹介	18



大阪湾フェニックス事業のシンボルマーク。
右側の楕円形は近畿 2 府 4 県の大阪湾圏域と大阪湾、小円形は大阪湾に浮かぶ人工島。
中央の直線は、圏域から一大事業を投じるという意味を表しています。



大阪湾フェニックスセンターのマスコットキャラクター「フェニックスちゃん」。
伝説の不死鳥「フェニックス」をモチーフに親しみやすいキャラクターとして図案化。
センターへの搬入車両に他の車両と区別するため、車体外部への貼り付けを義務づけています。



40 周年を記念したロゴマーク。
2 府 4 県から集められた廃棄物を虹色で表現。
数字の 0 は何も無い海を意味し、埋め立て新しい大地を創造してきた「フェニックス計画」を表現しています。

大阪湾フェニックス計画

私たちの毎日のくらしや、さまざまな産業活動から排出される膨大な量の廃棄物。その発生抑制、再生利用、中間処理による減量化を進めた上で、適正な最終処分を行うには、私たち一人ひとり当事者として、お互いに力を合わせて取り組まなければならない大きな社会的テーマになっています。

しかし、近畿圏の内陸部はすでに高密度の土地利用が進み、個々の地方自治体や事業主が最終処分場を確保するのは、きわめて困難な状況です。

そこで長期安定的に、また広域的に廃棄物を適正処理するため生まれたのが大阪湾の埋立による「大阪湾フェニックス計画」です。名称のフェニックスとは、廃棄物が土地になってよみがえるという意味です。

同計画には、下記の2点を目的に廃棄物の適正処理と都市の活性化に対応することとしています。

「広域臨海環境整備センター法」が昭和56年に制定され、昭和57年3月には焼却灰や産業廃棄物の処分場に悩む近畿2府4県159市町村(約9,700k㎡)と4港湾管理者が出資して、同法に基づき、大阪湾広域臨海環境整備センターが設立されました。

設立以降、市町村で最終処分される廃棄物の多くを処分し、現在では、近畿2府4県の関係自治体169市町村(約18,400k㎡)から発生する廃棄物の適正な処理を行い、生活環境の保全に大きな役割を果たしています。

1

大阪湾圏域の広域処理対象
区域から発生する廃棄物を適正に埋立
処分し、大阪湾圏域の生活環境の
保全を図ること。

2

埋立によってできた
土地を活用して、港湾の秩序ある
整備をし、地域の均衡ある発展に
寄与すること。

大阪湾広域臨海 環境整備センター概要

名 称	大阪湾広域臨海環境整備センター
根拠法律	広域臨海環境整備センター法（昭和56年法律第76号）
設 立	昭和57年(1982年)3月1日
理 事 長	服部 洋平（兵庫県副知事）
所 在 地	大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル9階
広域処理対象区域	近畿2府4県169市町村
広域処理場整備対象港湾 業 務	4港湾（尼崎 西宮 芦屋港、堺泉北港、神戸港、大阪港） (1) 港湾管理者の委託を受けて次の業務を行う。 ・廃棄物埋立護岸の建設及び改良、維持その他の管理 ・廃棄物埋立護岸における廃棄物による海面埋立てにより行う土地の造成 (2) 地方公共団体の委託を受けて次の業務を行う。 ・一般廃棄物等の最終処分場の建設及び改良、維持その他の管理 ・一般廃棄物等による海面埋立て ・前に掲げる施設の円滑かつ効率的な運営を確保するため搬入施設等の建設及び改良、維持その他の管理 (3) 産業廃棄物の最終処分場の建設及び改良、維持その他の管理並びに産業廃棄物による海面埋立て (4) 前各号の業務に附帯する業務
資 本 金	1億3,700万円
出資団体	[地方公共団体(175団体)] 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市、京都市、大阪市、神戸市、奈良市、和歌山市 他163市町村 [港湾管理者(4団体)] 大阪港港湾管理者、堺泉北港港湾管理者、神戸港港湾管理者、 尼崎西宮芦屋港港湾管理者
管理委員会	[管理委員長] 大阪府知事 [管理委員] 滋賀県知事、京都府知事、兵庫県知事、奈良県知事、和歌山県知事、 大阪市長、神戸市長

40年のあゆみ

1976-1991

1976

昭和51年

8月……

運輸省広域廃棄物埋立護岸構想発表

1977

昭和52年

8月……

厚生省広域最終処分場構想発表

9月……

「フェニックス」の愛称決定（厚生省）
近畿圏廃棄物対策協議会発足

1978

昭和53年

4月……

厚生省、運輸省が分担して計画具体化調査（主として厚生省は陸域、運輸省は海域）

1980

昭和55年

4月……

厚生省に広域計画室設置

8月……

厚生省、運輸省は両省案を一本化「広域廃棄物埋立処分場整備構想」発表

11月……

大阪湾圏域環境整備機構設立促進協議会結成
広域廃棄物埋立処分場整備促進議員連盟結成

1981

昭和56年

6月……

広域臨海環境整備センター法公布

12月……

広域臨海環境整備センター法の施行

1982

昭和57年

1月8日……

厚生大臣「広域処理対象区域159市町村」指定 運輸大臣「広域処理場整備対象港湾4港湾」指定

1月16日……

大阪湾広域臨海環境整備センター設立発起人会

2月10日……

大阪湾広域臨海環境整備センター設立認可

3月1日……

大阪湾広域臨海環境整備センター設立

3月10日……

大阪湾圏域環境整備機構設立促進協議会解散

3月11日……

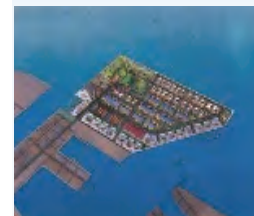
大阪湾広域処理場整備促進協議会設立

1985

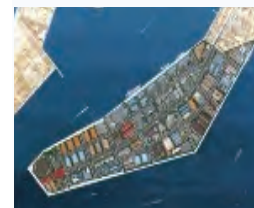
昭和60年

12月17日……

（泉大津沖埋立処分場・尼崎沖埋立処分場）
大阪湾圏域広域処理場基本計画認可



（泉大津沖埋立処分場）



（尼崎沖埋立処分場）

1987

昭和62年

11月……

尼崎沖埋立処分場工事着工



（尼崎沖埋立処分場）

1989

平成元年

6月……

泉大津沖埋立処分場工事着工

12月……

尼崎沖埋立処分場管理型区画、安定型区画第1工区護岸概成



（泉大津沖埋立処分場）

1990

平成2年

1月……

尼崎沖埋立処分場、尼崎基地で廃棄物受入開始



（尼崎基地）

7月……

播磨基地で受入開始



（播磨基地）

1991

平成3年

1月……

津名基地で廃棄物受入開始



（津名基地）

9月……

泉大津沖埋立処分場外周護岸概成



大阪湾広域臨海環境整備センター
40年の記録

1992-2000

1992
平成4年

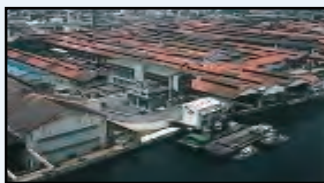
1月……泉大津沖埋立処分場、大阪基地（管理型）で廃棄物受入開始
3月……堺基地・泉大津基地・神戸基地で廃棄物受入開始



(堺基地)



(泉大津基地)



(神戸基地)



(泉大津沖埋立処分場)



(大阪基地)

1993
平成5年

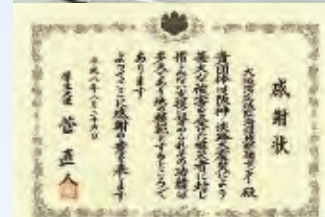
1月29日……大阪湾圏域広域処理対象区域に12町追加（2府4県17市町村）
2月……大阪港湾連絡協議会が、次期フェニックス計画の候補地に大阪港及び神戸港の2港を絞りこむ
10月……大阪基地（安定型）受入開始
広域廃棄物埋立処分場整備促進議員連盟解散



(大阪基地)

1995
平成7年

阪神・淡路大震災の災害廃棄物受入



(95.1.24 ~ 97.3.31)

1996
平成8年

9月……和歌山基地で廃棄物受入開始



(和歌山基地)

1997
平成9年

3月……基本計画変更認可（神戸沖埋立処分場）



(神戸沖埋立処分場)

1998
平成10年

2月……神戸沖埋立処分場工事着工
11月……神戸基地移転



(神戸沖埋立処分場)



(神戸基地)

1999
平成11年

4月……篠山市制施行により大阪湾圏域広域処理対象区域が4町合併（2府4県168市町村）

2000
平成12年

3月……基本計画変更認可（大阪沖埋立処分場）
10月17日……大阪湾圏域広域処理対象区域に27町村追加（2府4県195市町村）



(大阪沖埋立処分場)

2001-2022

2001
平成 13 年

10月28日…大阪沖埋立処分場工事着工
11月28日…基本計画変更認可（受入対象区域・廃棄物の種類及び量・埋立期間変更等）
12月21日…神戸沖埋立処分場・姫路基地受入開始



（大阪沖埋立処分場）

2002
平成 14 年

3月……尼崎沖埋立処分場（管理型・安定型）廃棄物受入終了
泉大津沖埋立処分場（管理型）廃棄物受入終了

2004
平成 16 年

12月28日…大阪湾圏域広域処理対象区域に54市町追加（2府4県232市町村）

2006
平成 18 年

3月27日…基本計画変更認可（受入対象区域・廃棄物の種類及び量・埋立期間変更等）
5月10日…大阪湾圏域広域処理対象区域が72市町村合併（2府4県177市町村）

2007
平成 19 年

3月12日…大阪湾圏域広域処理対象区域が3町合併（2府4県175市町村）

2009
平成 21 年

10月……大阪沖埋立処分場の受入開始



（大阪沖埋立処分場）

2010
平成 22 年

1月1日…大阪湾圏域広域処理対象区域が7市町合併（2府4県169市町村）
3月21日…大阪湾圏域広域処理対象区域が2市町合併（2府4県168市町村）
3月26日…基本計画変更認可（受入対象区域・廃棄物の種類及び量の変更等）

2012
平成 24 年

3月27日…基本計画変更認可（廃棄物の種類及び量・埋立期間変更等）

2017
平成 29 年

2月……3期神戸沖埋立処分場（仮称）設置事業の環境影響評価手続き開始

2018
平成 30 年

3月29日…基本計画変更認可（廃棄物の種類及び量・埋立期間変更等）

2020
令和 2 年

2021
令和 3 年

3月……泉大津沖埋立処分場（安定型）廃棄物受入終了
5月……尼崎沖埋立処分場全ての受入終了
10月28日…大阪湾圏域広域処理対象区域に1村追加（2府4県169市町村）



（泉大津沖埋立処分場）



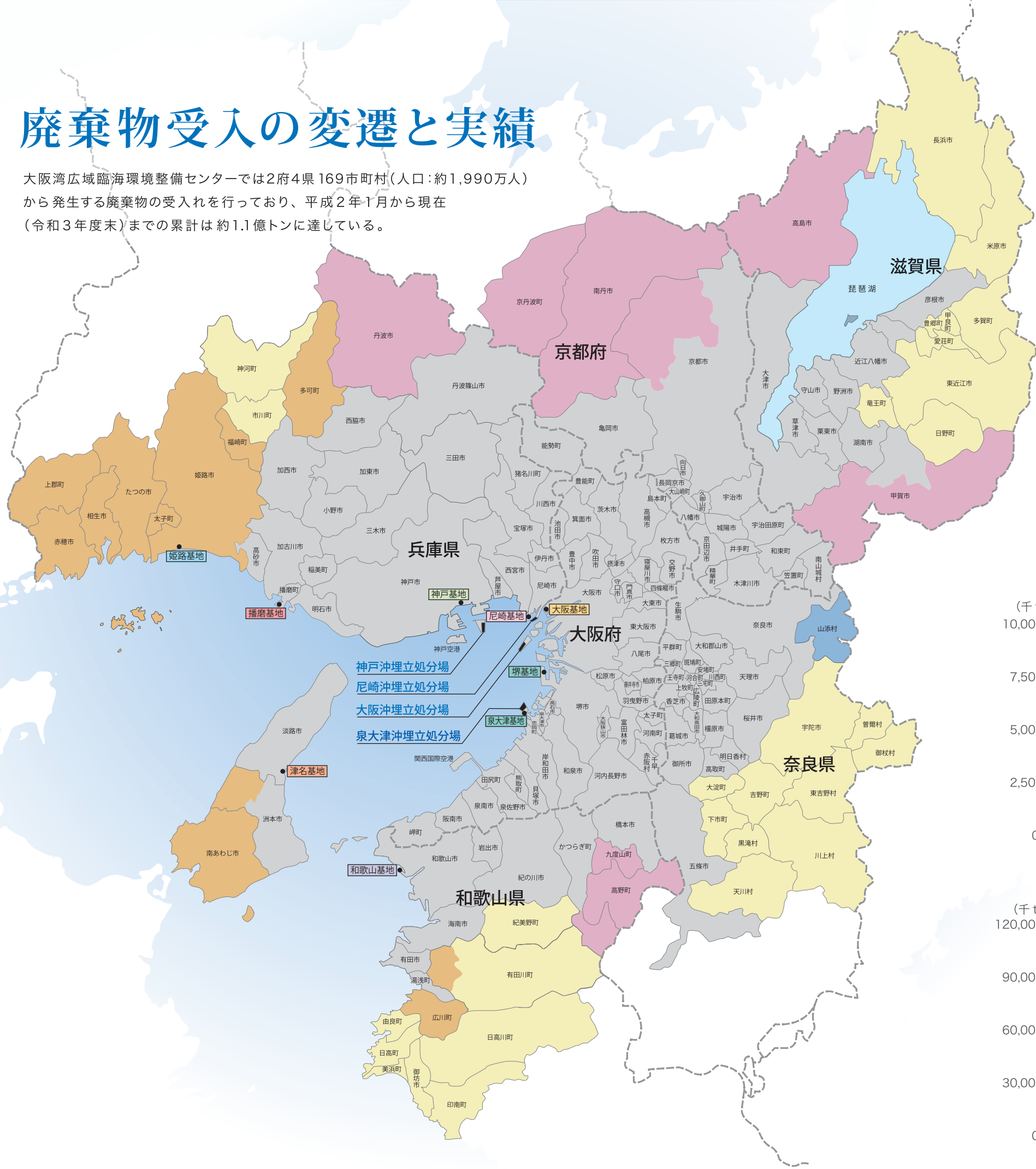
（尼崎沖埋立処分場）

2022
令和 4 年

3月……センター設立40周年
8月2日…基本計画変更認可【現行計画】（受入対象区域変更等）

廃棄物受入の変遷と実績

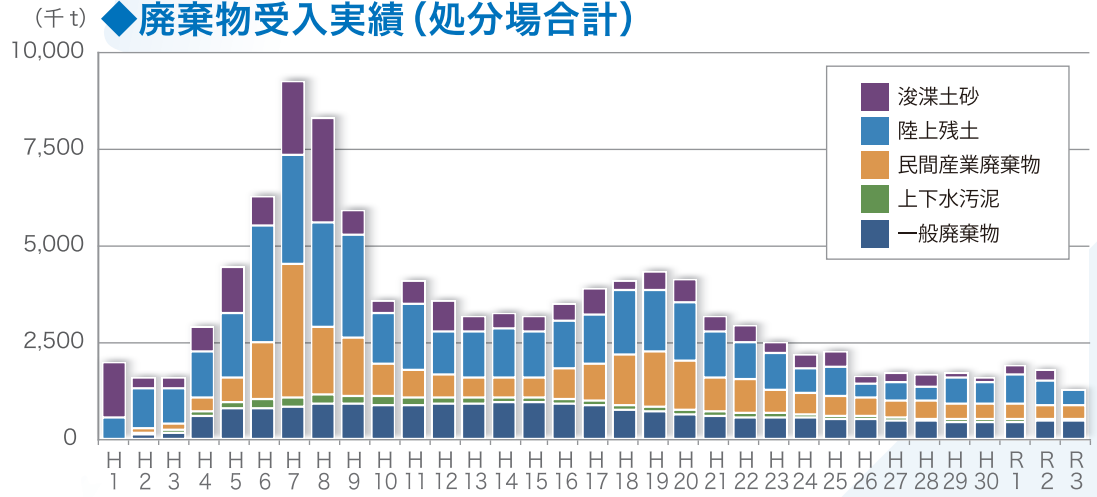
大阪湾広域臨海環境整備センターでは2府4県 169市町村(人口:約1,990万人)から発生する廃棄物の受入れを行っており、平成2年1月から現在(令和3年度末)までの累計は約1.1億トンに達している。



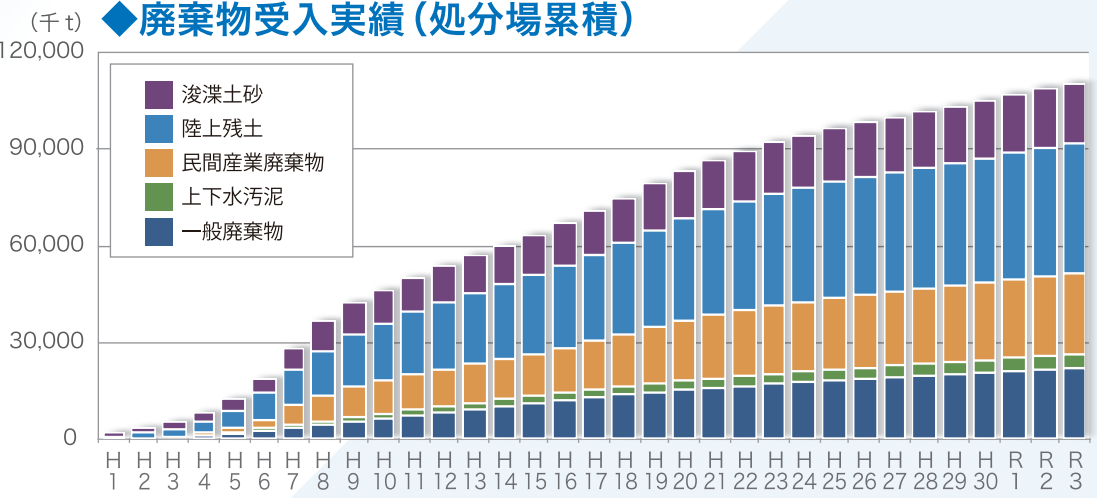
◆廃棄物受入対象区域の変遷

許可年月日	市町村数	増 減	面積(km ²)	人口(万人)
昭和 60年12月	149 市町村		9,743	約 1,800
平成 9年3月	171 市町村	22 市町追加	10,544	約 1,900
平成 11 年 4 月に篠山市制施行(4 町合併)により 168 市町村となる。				
平成13年11月	195 市町村	27 町追加	13,341	約 1,945
平成18年3月	177 市町村	54 市町村追加 72 合併減	17,150	約 2,010
平成 19 年 3 月に京都府の 3町の合併により175 市町村となる。 平成 22 年 1 月に滋賀県の 1市 6町の合併により169 市町村となる。 平成 22 年 3 月に滋賀県の 1市 1町の合併により168 市町村となる				
令和4年8月	169 市町村	1 村追加	18,429	約 1,990

◆廃棄物受入実績(処分場合計)



◆廃棄物受入実績(処分場累積)



廃棄物の搬入から処分まで

廃棄物の流れ 廃棄物は、受入区域ごとに各基地に搬入され、基地から海上輸送等により処分場に搬入しています。



埋立処分場の概要



○尼崎沖埋立処分場

所在地	尼崎西宮芦屋港／尼崎市東海岸町地先
面積	113ha（管理型区画 33ha、安定型区画 80ha）
埋立容量	一般廃棄物…………… 220 万㎡ 産業廃棄物・災害廃棄物…… 290 万㎡ 陸上残土…………… 700 万㎡ 浚渫土砂…………… 390 万㎡ 合 計…………… 1,600 万㎡
土地利用及び規模	港湾ゾーン 49ha 都市ゾーン 51ha 環境ゾーン 13ha
受入れ開始	平成 2 年 1 月
受入れ終了	平成 14 年 3 月（管理型・安定型廃棄物受入終了） 令和 3 年 5 月 全ての受入終了



○泉大津沖埋立処分場

所在地	堺泉北港／泉大津市汐見町地先
面積	203ha（管理型区画 66ha、安定型区画 137ha）
埋立容量	一般廃棄物…………… 390 万㎡ 産業廃棄物・災害廃棄物…… 720 万㎡ 陸上残土…………… 1,270 万㎡ 浚渫土砂…………… 720 万㎡ 合 計…………… 3,100 万㎡
土地利用及び規模	港湾ゾーン 98ha 都市ゾーン 37ha 環境ゾーン 68ha
受入れ開始	平成 4 年 1 月
受入れ終了	平成14 年 3 月（管理型廃棄物受入終了） 令和 3 年 3 月（安定型廃棄物受入終了）



○神戸沖埋立処分場

所在地	神戸港／神戸市東灘区向洋町地先
面積	88ha（管理型区画 88ha）
埋立容量	一般廃棄物…………… 720 万㎡ 産業廃棄物・災害廃棄物…… 620 万㎡ 陸上残土…………… 160 万㎡ 合 計…………… 1,500 万㎡
土地利用及び規模	港湾ゾーン 69ha 環境ゾーン 19ha
受入れ開始	平成 13 年 12 月



○大阪沖埋立処分場

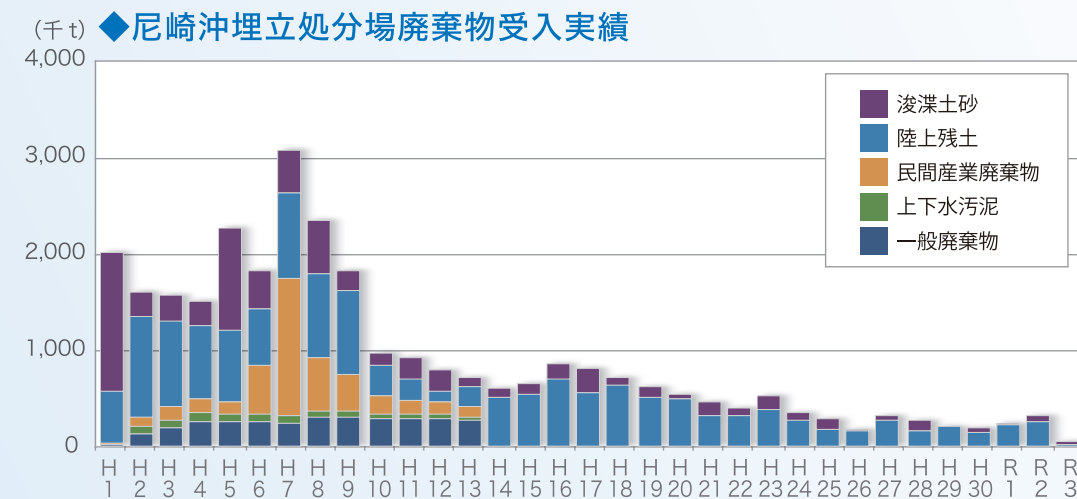
所在地	大阪港／大阪市此花区北港緑地地先
面積	95ha（管理型区画 95ha）
埋立容量	一般廃棄物…………… 590 万㎡ 産業廃棄物・災害廃棄物…… 530 万㎡ 陸上残土…………… 280 万㎡ 合 計…………… 1,400 万㎡
土地利用及び規模	港湾ゾーン 78ha 環境ゾーン 17ha
受入れ開始	平成 21 年 10 月

埋立処分場の概要

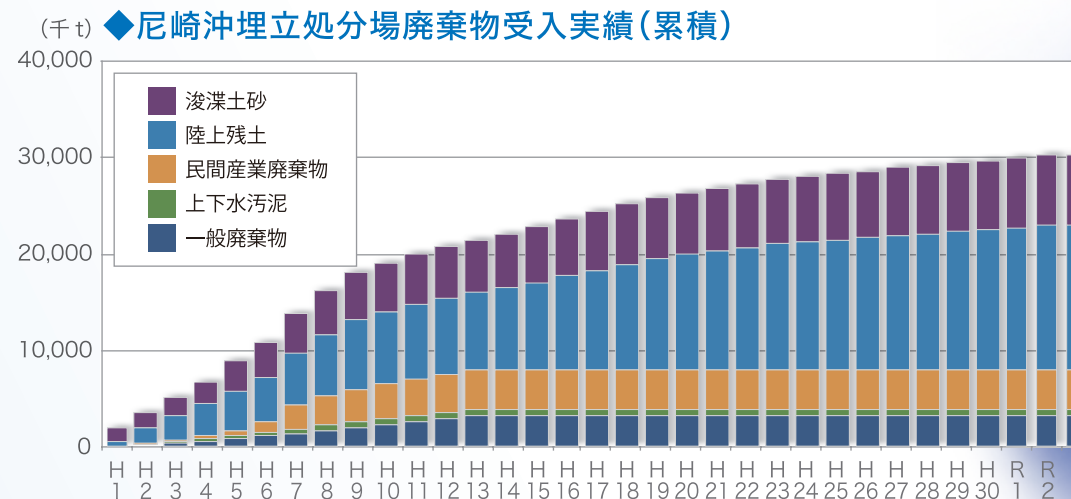
尼崎沖埋立処分場 進捗経過



◆ 尼崎沖埋立処分場廃棄物受入実績



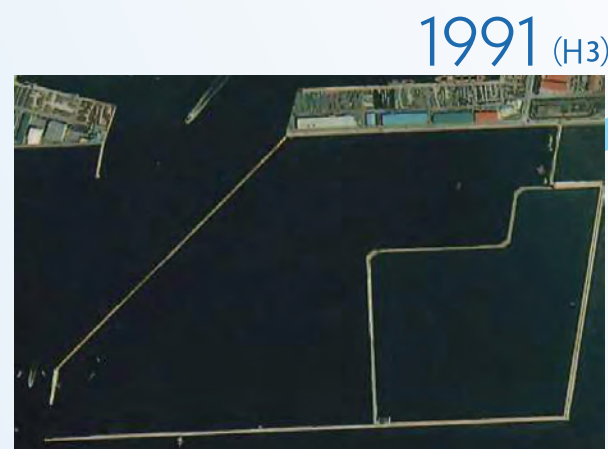
◆ 尼崎沖埋立処分場廃棄物受入実績(累積)



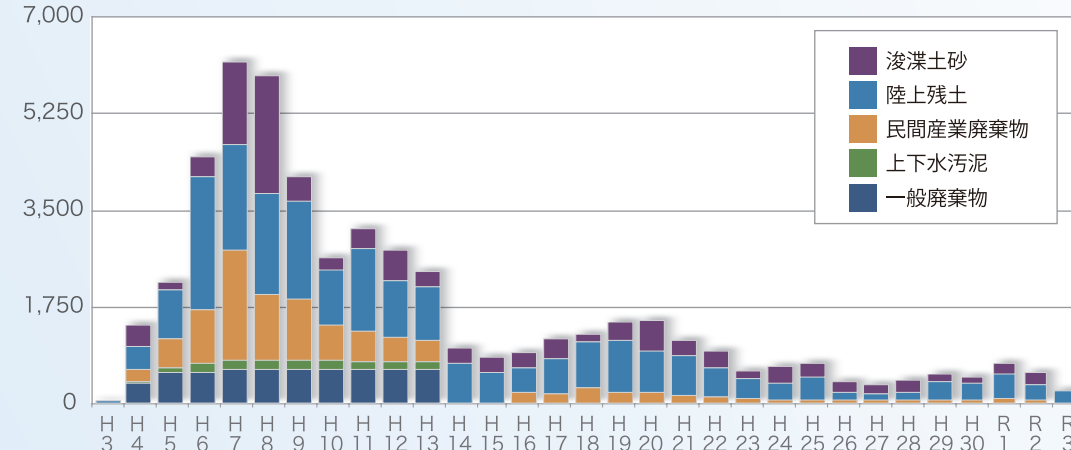
1 年毎の
進捗経過は
こちらから▶

埋立処分場の概要

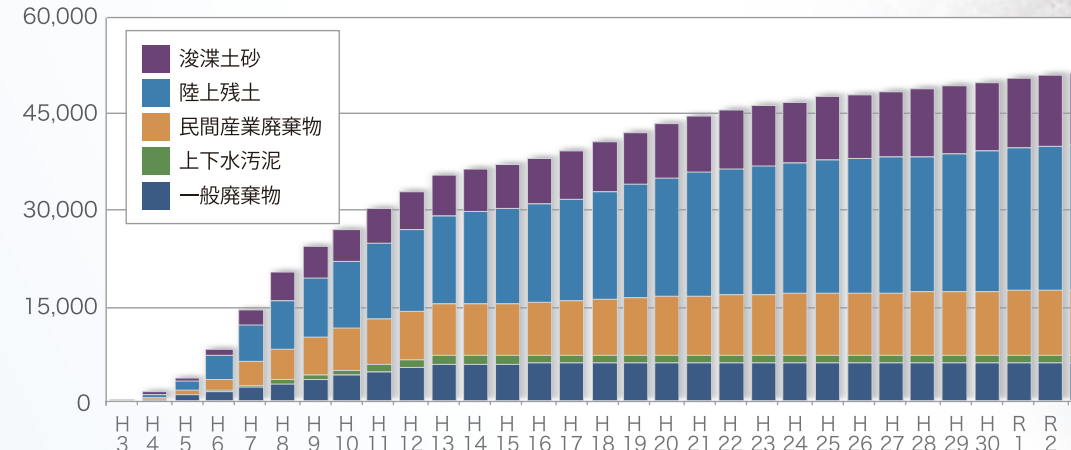
泉大津沖埋立処分場 進捗経過



(千t) ◆ 泉大津沖埋立処分場廃棄物受入実績



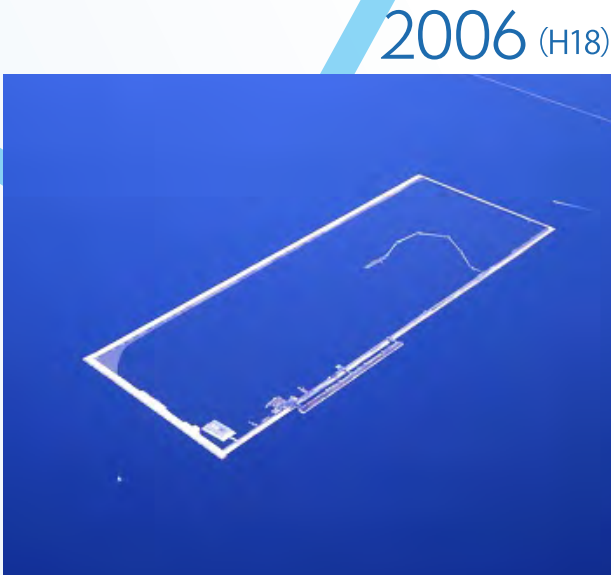
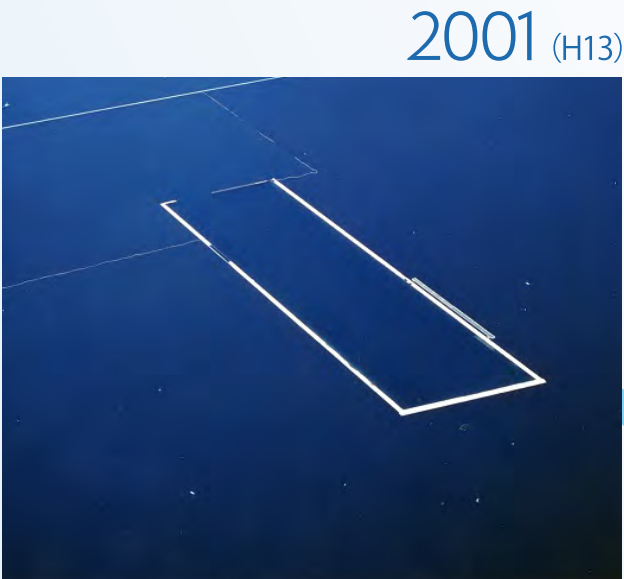
(千t) ◆ 泉大津沖埋立処分場廃棄物受入実績(累積)



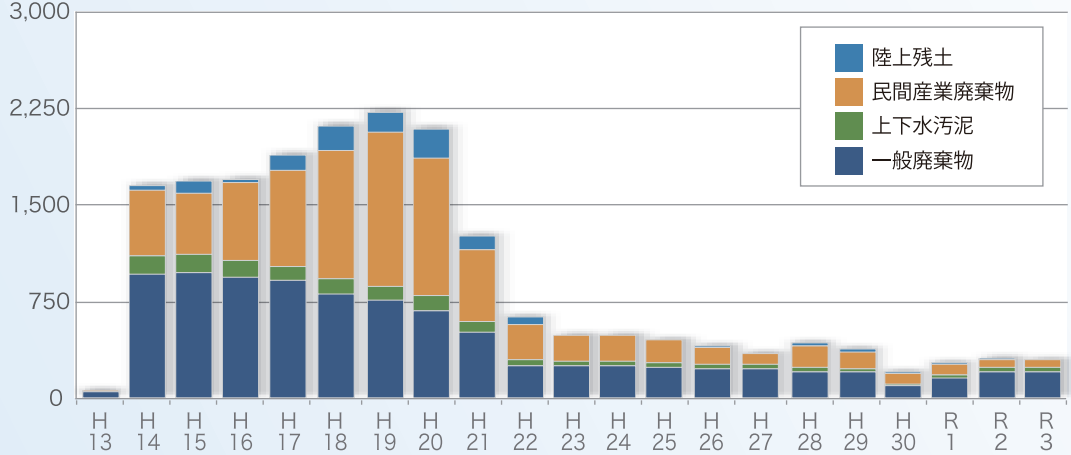
1 年毎の
進捗経過は
こちらから▶

埋立処分場の概要

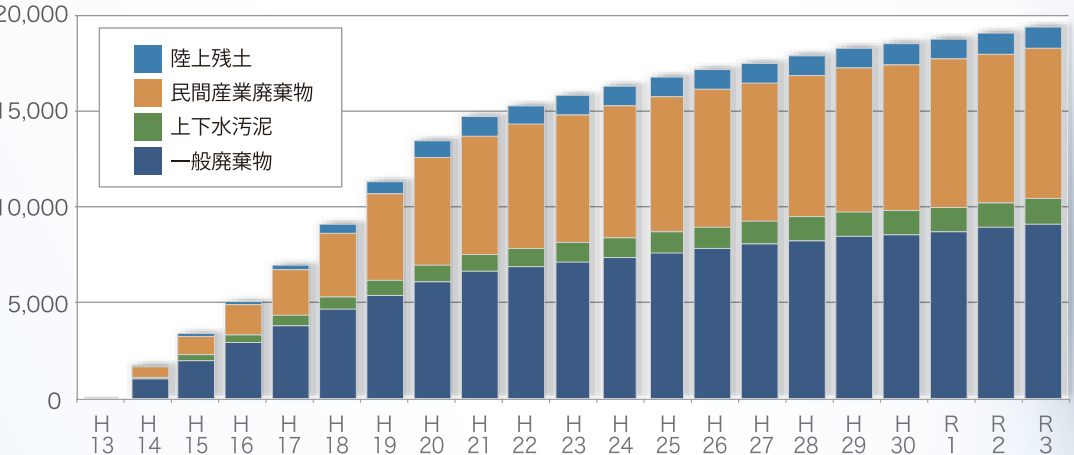
神戸沖埋立処分場 進捗経過



◆神戸沖埋立処分場廃棄物受入実績



◆神戸沖埋立処分場廃棄物受入実績(累積)

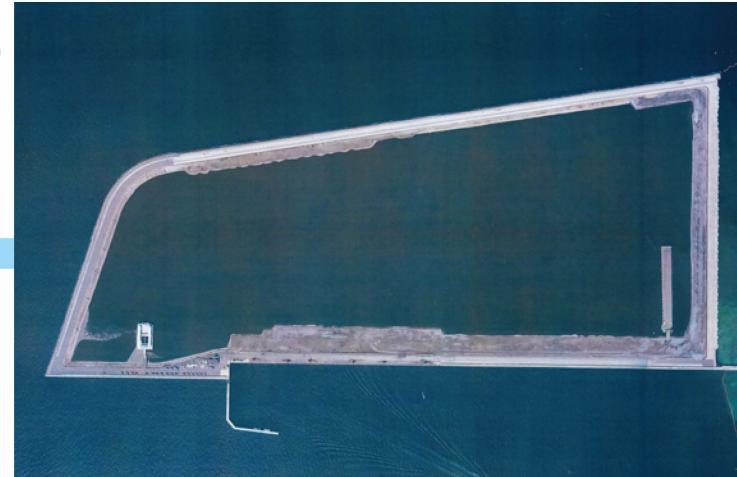


1 年毎の
進捗経過は
こちらから▶

埋立処分場の概要

大阪沖埋立処分場 進捗経過

2014 (H26)



2021 (R3)



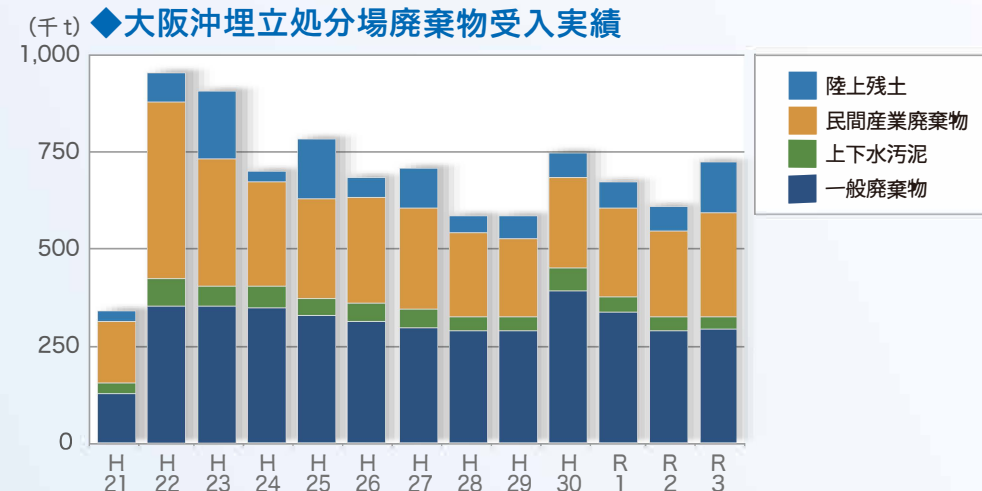
2009 (H21)



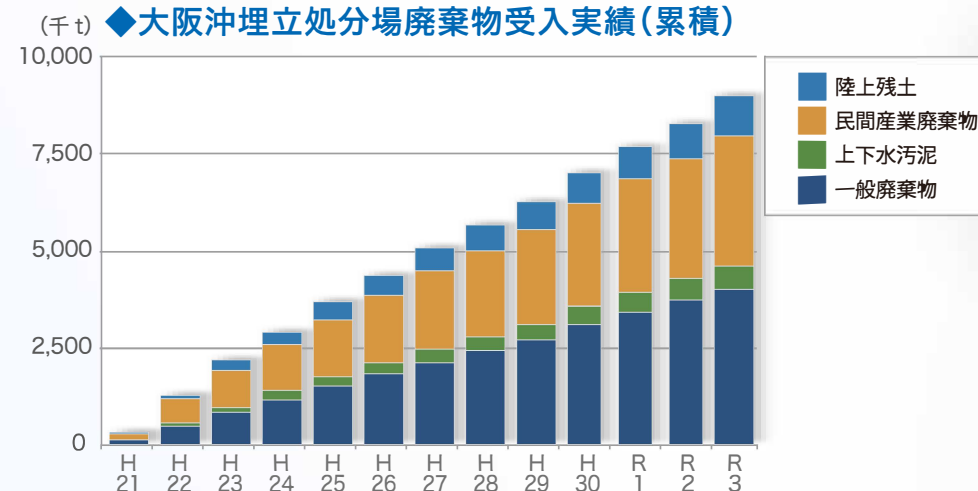
2019 (R1)



◆大阪沖埋立処分場廃棄物受入実績

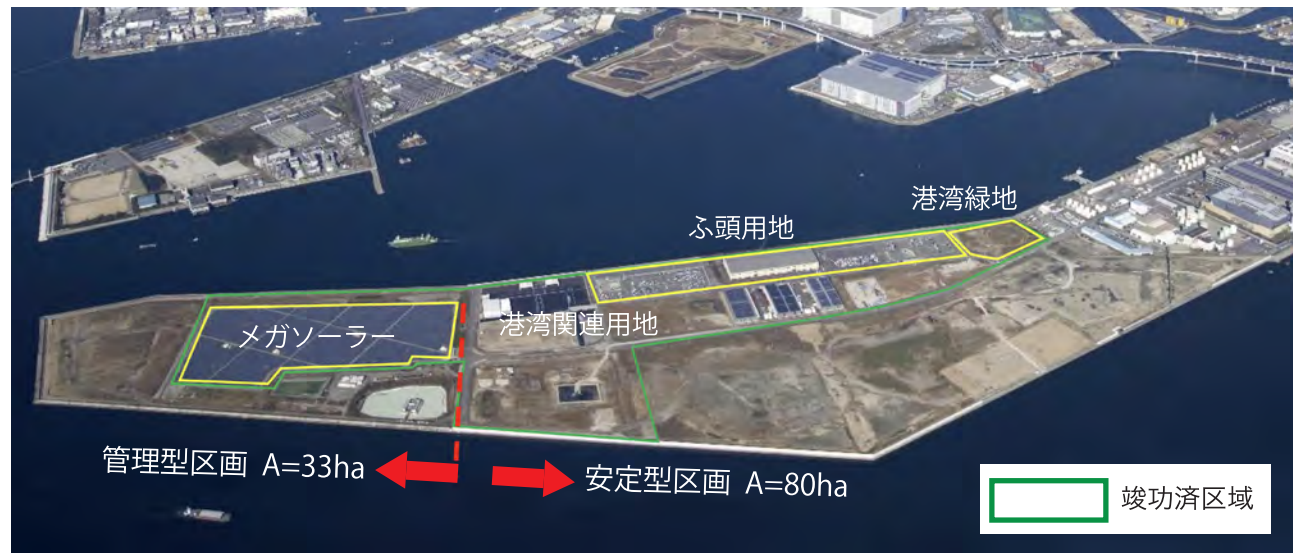


◆大阪沖埋立処分場廃棄物受入実績(累積)



1 年毎の
進捗経過は
こちらから▶

土地利用の概要



尼崎沖 全体面積113ha、約59ha(52.2%)が竣工済。約39ha(34.5%)が土地利用中(令和4年3月末時点)

	現地の状況	面積(ha)	利用状況・利用形態
安定型	ふ頭用地	約 11ha	自動車メーカー 鋼材販売
	港湾関連用地	約 6ha	物流機材の販売・レンタル 建設用仮設資材の販売・レンタル タンク・コンテナの保管・洗浄
	港湾緑地	約 3ha	尼崎のびのび公園
	その他	約 4ha	道路用地など
管理型	メガソーラー	約 15ha	
合 計		約 39ha	土地利用中

泉大津沖 全体面積203ha、約145ha(71.2%)が竣工済。112ha(55.1%)が土地利用中(令和4年3月末時点)

	現地の状況	面積(ha)	利用状況・利用形態
安定型	各種ヤード	約 49ha	中古車の仮置き、車両検査施設など鋼材販売 トレーラーシャーシの仮置き
	各種施設	約 2ha	中古車オークション会場など
	工業用地	約 5ha	リサイクル関連施設
	ふ頭用地	約 10ha	夕風1号岸壁
管理型	多目的緑地	約 11ha	コンサートイベント
	多目的広場	約 10ha	コンサートイベントの駐車場 車両の試乗会、講習会、走行実習など
	メガソーラー	約 25ha	(施設名)ソフトバンク泉大津ソーラーパーク
合 計		約112ha	土地利用中



メガソーラー



ふ頭用地(～12m岸壁)



臨港緑地(のびのび公園)



港湾関連用地



メガソーラー



ふ頭用地(夕風1号岸壁)



中古車オークション会場



中古車ストックヤード



多目的緑地(コンサート会場等に利用)

各搬入基地の概要

○姫路基地

施設規模	所 在 地：兵庫県姫路市飾磨区今在家 1351-41 敷地面積：11,700 ㎡
主要施設	・受付軽量棟：1 ゲート ・積込施設：投入ステージ、旋回デッキ、スロープ ・係留装置：横栈橋 1 か所 ・ストックヤード：面積 875 ㎡、容量 2,625 ㎡ ・その他：排水処理施設 (1 基)、集塵施設 (1 基)、管理棟 (1 棟)
受入開始時期	平成 13 年 12 月
受入対象地域	4 市 5 町
廃棄物搬入量	15 台 / 日、120 トン / 日 (令和 3 年度実績平均)



○播磨基地

施設規模	所 在 地：兵庫県加古郡播磨町新島 13-1 敷地面積：3,289 ㎡
主要施設	・受付軽量棟：1 ゲート ・積込施設：投入ステージ、旋回デッキ、スロープ ・係留装置：横栈橋 1 か所 ・ストックヤード：面積 812 ㎡、容量 1,800 ㎡ ・その他：排水処理施設 (1 基)、集塵施設 (1 基)、管理棟 (1 棟)
受入開始時期	平成 2 年 7 月
受入対象地域	6 市 3 町
廃棄物搬入量	31 台 / 日、222 トン / 日 (令和 3 年度実績平均)



○尼崎基地

施設規模	所 在 地：兵庫県尼崎市平左衛門町 70 敷地面積：23,400 ㎡
主要施設	・受付軽量棟：2 ゲート ・積込施設：投入ステージ、旋回デッキ、スロープ ・係留装置：横栈橋 1 か所 ・ストックヤード：第 1 スtockヤード：面積 1,798 ㎡、容量 3,940 ㎡ 第 2 スtockヤード：面積 1,728 ㎡、容量 3,600 ㎡ ・その他：排水処理施設 (1 基)、集塵施設 (1 基)、管理棟 (1 棟)
受入開始時期	平成 2 年 1 月
受入対象地域	23 市 3 町
廃棄物搬入量	68 台 / 日、573 トン / 日 (令和 3 年度実績平均)



○神戸基地

施設規模	所 在 地：兵庫県神戸市灘区灘浜町 1-2 敷地面積：15,000 ㎡
主要施設	・受付軽量棟：2 ゲート ・積込施設：投入ステージ、旋回デッキ、スロープ ・係留装置：横栈橋 1 か所 ・ストックヤード：面積 2,870 ㎡、容量 7,400 ㎡ ・ソーラーパネル：105,000kwh (想定発電量)、設置場所 (ストックヤード屋上) ・その他：排水処理施設 (1 基)、集塵施設 (1 基)、管理棟 (1 棟)
受入開始時期	平成 4 年 3 月 (別位置で廃棄物の受け入れを開始したが、 阪神・淡路大震災を契機に、平成 10 年 11 月現在地に移転。)
受入対象地域	7 市 6 町
廃棄物搬入量	36 台 / 日、289 トン / 日 (令和 3 年度実績平均)



○津名基地

施設規模	所 在 地：兵庫県淡路市志筑新島 敷地面積：4,466 ㎡
主要施設	・受付軽量棟：1 ゲート ・積込施設：投入ステージ、旋回デッキ、スロープ ・係留装置：横栈橋 1 か所 ・ストックヤード：面積 286 ㎡、容量 643 ㎡ ・その他：排水処理施設 (1 基)、集塵施設 (1 基)、管理棟 (1 棟)
受入開始時期	平成 3 年 1 月
受入対象地域	3 市
廃棄物搬入量	8 台 / 日、29 トン / 日 (令和 3 年度実績平均)



各搬入基地の概要

○大阪基地

施設規模	所 在 地：大阪府大阪市西淀川区中島 2-10-100 敷地面積：27,410 ㎡
主要施設	・ 受付軽量棟：3 ゲート ・ 積込施設：投入ステージ、旋回デッキ、スロープ ・ 係留装置：横棧橋 1 か所 ・ スtockヤード：(管理型：面積 5,800 ㎡、容量 11,700 ㎡、安定型：面積 2,800 ㎡、容量 6,000 ㎡) ・ その他：排水処理施設 (1 基)、集塵機 (1 基)、管理棟 (1 棟)
受入開始時期	平成 4 年 1 月
受入対象地域	37 市 4 町
廃棄物搬入量	145 台 / 日、1,093 トン / 日 (令和 3 年度実績平均)



○泉大津基地

施設規模	所 在 地：大阪府泉大津市夕凧町地先 敷地面積：未竣功地
主要施設	・ 受付軽量棟：2 ゲート ・ 積込施設：直接投入のためなし ・ 係留装置：直接投入のためなし ・ スtockヤード：直接投入のためなし ・ その他：事務所兼管理棟 (1 棟)、管理型検査棟 (1 棟)
受入開始時期	平成 4 年 3 月
受入対象地域	57 市 41 町 11 村
廃棄物搬入量	15 台 / 日、118 トン / 日 (令和 3 年度実績平均：陸上残土 A)



○堺基地

施設規模	所 在 地：大阪府堺市西区築港新町 4-4 敷地面積：41,330 ㎡
主要施設	・ 受付軽量棟：2 ゲート ・ 積込施設：投入ステージ、旋回デッキ、スロープ ・ 係留装置：横棧橋 1 か所 ・ スtockヤード (管理型：面積 4,550 ㎡、容量 10,600 ㎡、緊急対応時：面積 5,049 ㎡、容量 7,700 ㎡) ・ その他：排水処理施設 (1 基)、集塵機 (1 基)、管理棟 (1 棟)
受入開始時期	平成 4 年 3 月
受入対象地域	42 市 28 町 10 村
廃棄物搬入量	132 台 / 日、1,109 トン / 日 (令和 3 年度実績平均)



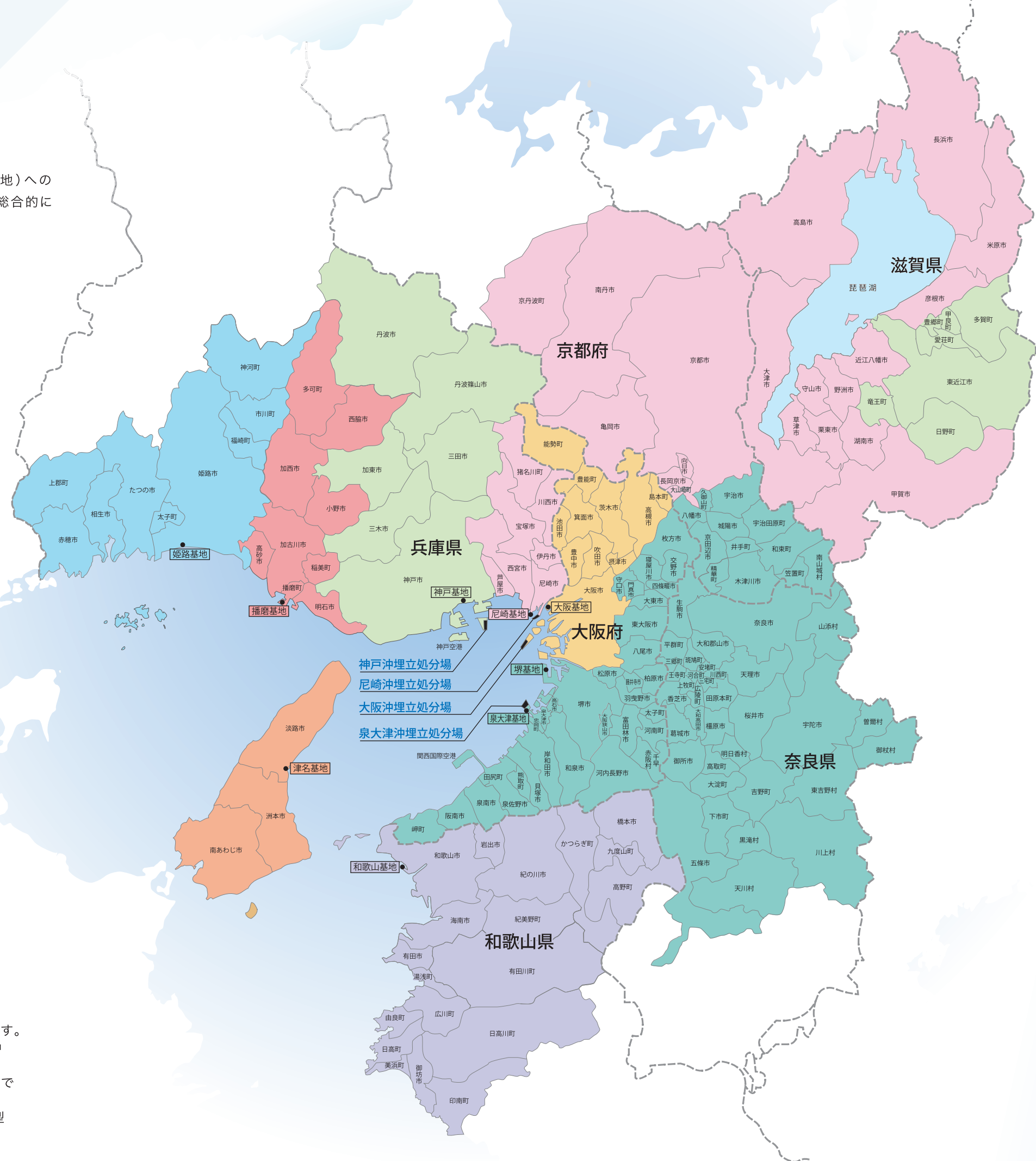
○和歌山基地

施設規模	所 在 地：和歌山県和歌山市湊 2675-26 敷地面積：12,500 ㎡
主要施設	・ 受付軽量棟：2 ゲート ・ 積込施設：投入ステージ、旋回デッキ、スロープ ・ 係留装置：横棧橋 混載型 1 か所 ・ スtockヤード：面積 2,000 ㎡、容量 3,600 ㎡ ・ その他：排水処理施設 (1 基)、集塵機 (1 基)、管理棟 (1 棟)
受入開始時期	平成 8 年 9 月
受入対象地域	7 市 12 町
廃棄物搬入量	44 台 / 日、367 トン / 日 (令和 3 年度実績平均)



廃棄物受入の区域

「廃棄物の輸送時間を最小とすること」、「特定の搬入施設(基地)への集中を避けるため可能なかぎり分散させること」の基準のもとに総合的に判断し、基地ごとの受入区域を定めています。



※色分けは管理型廃棄物の基地ごとの受入区域を示しています。

●津名・姫路・播磨・神戸・尼崎基地の管理型廃棄物は神戸沖埋立処分場で埋立処分しています。

●大阪・堺・和歌山基地の管理型廃棄物は大阪沖埋立処分場で埋立処分しています。

●なお、尼崎沖埋立処分場及び泉大津沖埋立処分場は管理型廃棄物の埋立処分を終了しています。

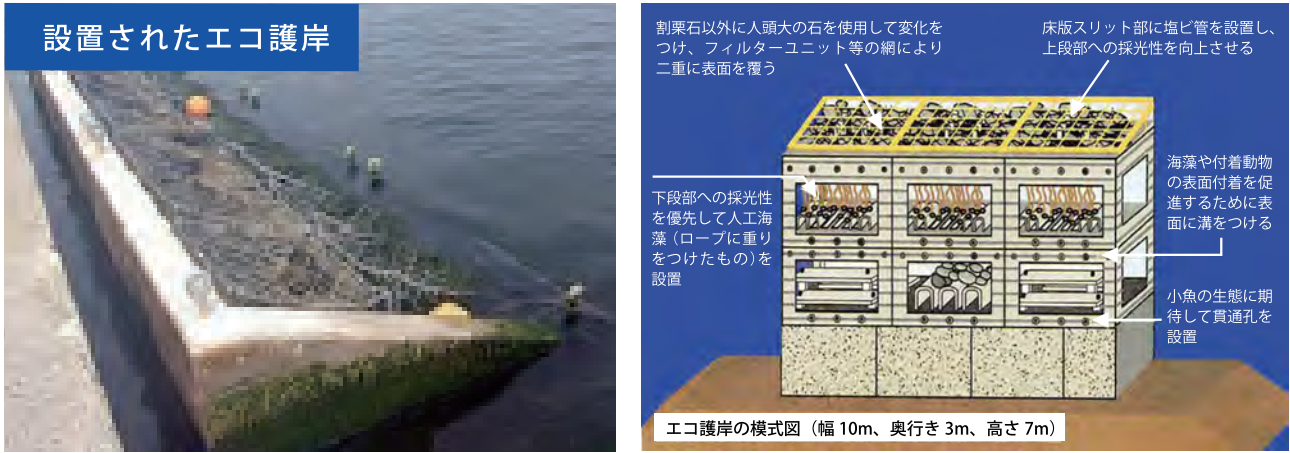
(泉大津基地は、陸上残土のみ受け入れています。)

～海域環境の修復・再生～

海域環境の修復・再生に取り組むため、処分場の護岸に多様な生物が生息できるように、自然に優しい環境配慮型護岸を建設する取組みを行っています。

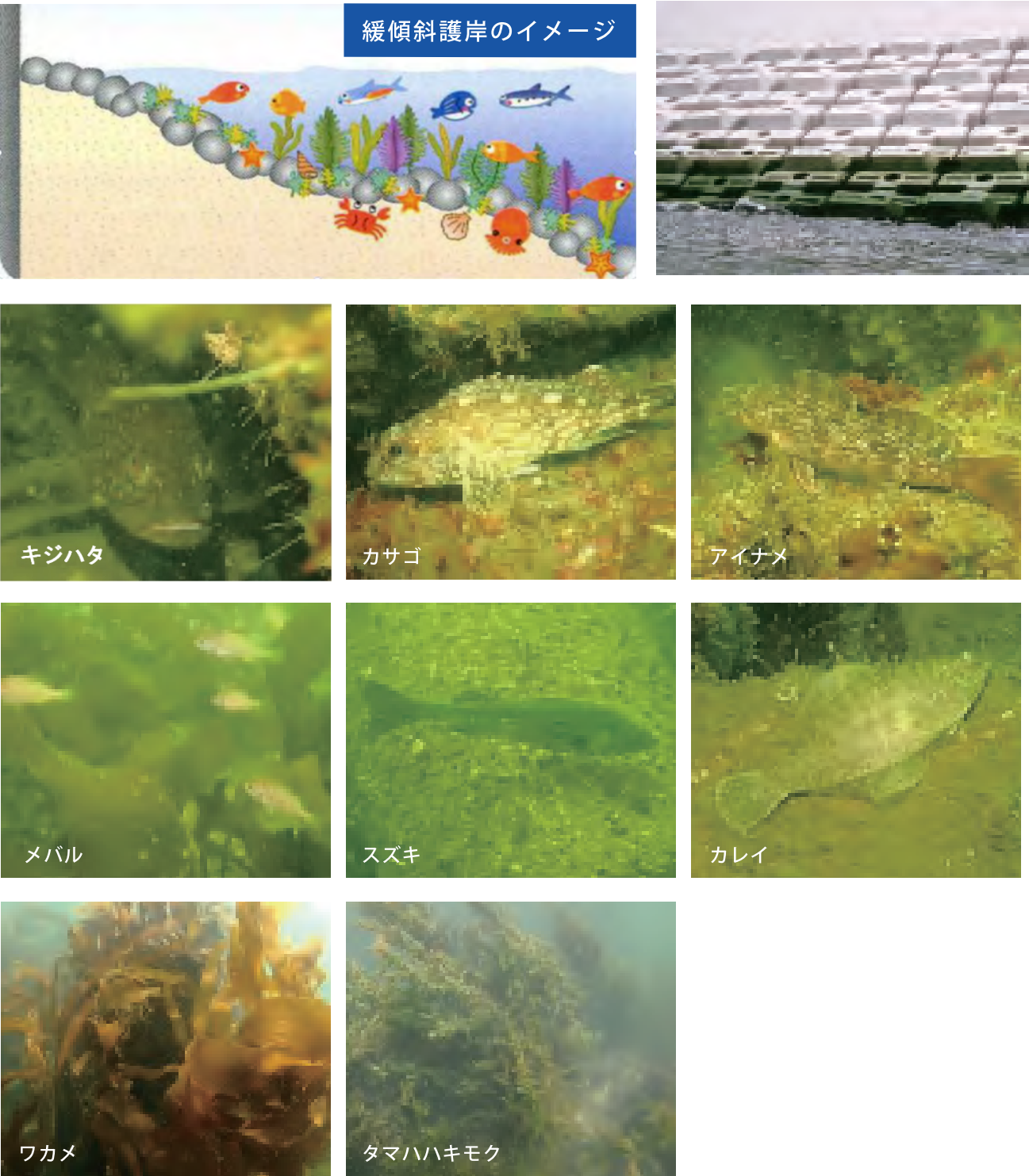
エコ護岸の試験導入（泉大津沖埋立処分場）

泉大津沖埋立処分場では、一部の護岸が直立護岸であるため藻場が形成されにくいいため、環境改善効果を目的としたエコ護岸の試験施工を行っています。エコ護岸は、海水面付近の上段にカニ等が生息しやすい石積み箇所、その下段に中空ブロックを配する多段構造とし、既存護岸の前面に設置して、生態系の回復を図るものです。



緩傾斜護岸による藻場創出（神戸沖・大阪沖埋立処分場）

神戸沖と大阪沖埋立処分場では、護岸の一部に海域環境の負荷を低減するため、緩傾斜護岸を採用しています。緩傾斜護岸とは、直立護岸や消波ブロックを用いた傾斜護岸(1:4/3 の傾斜)より緩やかな1:2の勾配の護岸であり、傾斜護岸をより緩やかにすることにより、護岸前面に藻場や魚類の生息空間となる浅場を形成するため、生物の多様化が期待できます。緩傾斜護岸では、褐藻類のワカメやタマハハキモクなどの褐藻類の繁茂が観察されており、藻場の形成が進むにつれ、藻場に集まる魚介類の数も増えてつあります。

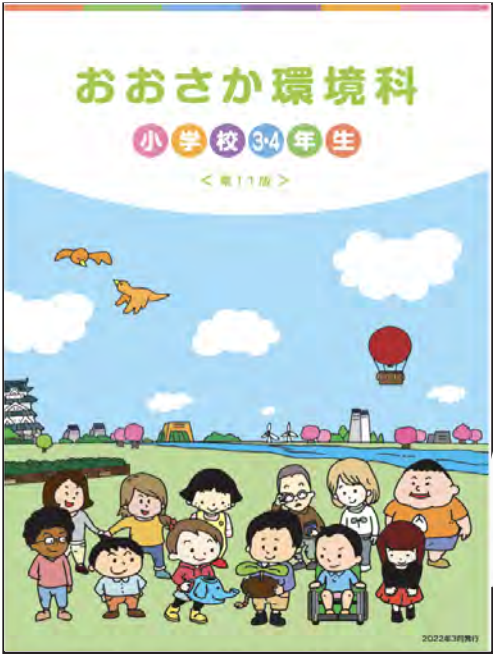


副読本の紹介

小学校の学習教材の中にも大阪湾フェニックス計画が
取り上げられています。



※出典：くらしとごみ（神戸市環境局 環境創造課）



※出典：おおさか環境科（大阪市環境局 企画課）



1982-2022